



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991

(URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝沢 三規

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 志田 太利夫

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

埼玉県

TEL (048)858 - 4880

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 17,402 | 19.0 | 763 | 42.7 | 793 | 29.9 |
| 17 年 3 月期 | 21,472 | 53.8 | 1,332 | 335.6 | 1,131 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|--------|---|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 11,450 | - | 294.98 | - | - | 3.6 | 4.6 |
| 17 年 3 月期 | 427 | - | 11.01 | - | 16.2 | 4.4 | 5.3 |

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 3 百万円 17 年 3 月期 8 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 38,816,727 株 17 年 3 月期 38,850,215 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 3 月期 | 17,903 | 7,885 | 44.0 | 203.19 |
| 17 年 3 月期 | 26,693 | 2,742 | 10.3 | 70.64 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 38,808,159 株 17 年 3 月期 38,828,901 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 3 月期 | 623 | 568 | 1,308 | 3,918 |
| 17 年 3 月期 | 3,330 | 264 | 1,232 | 5,241 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

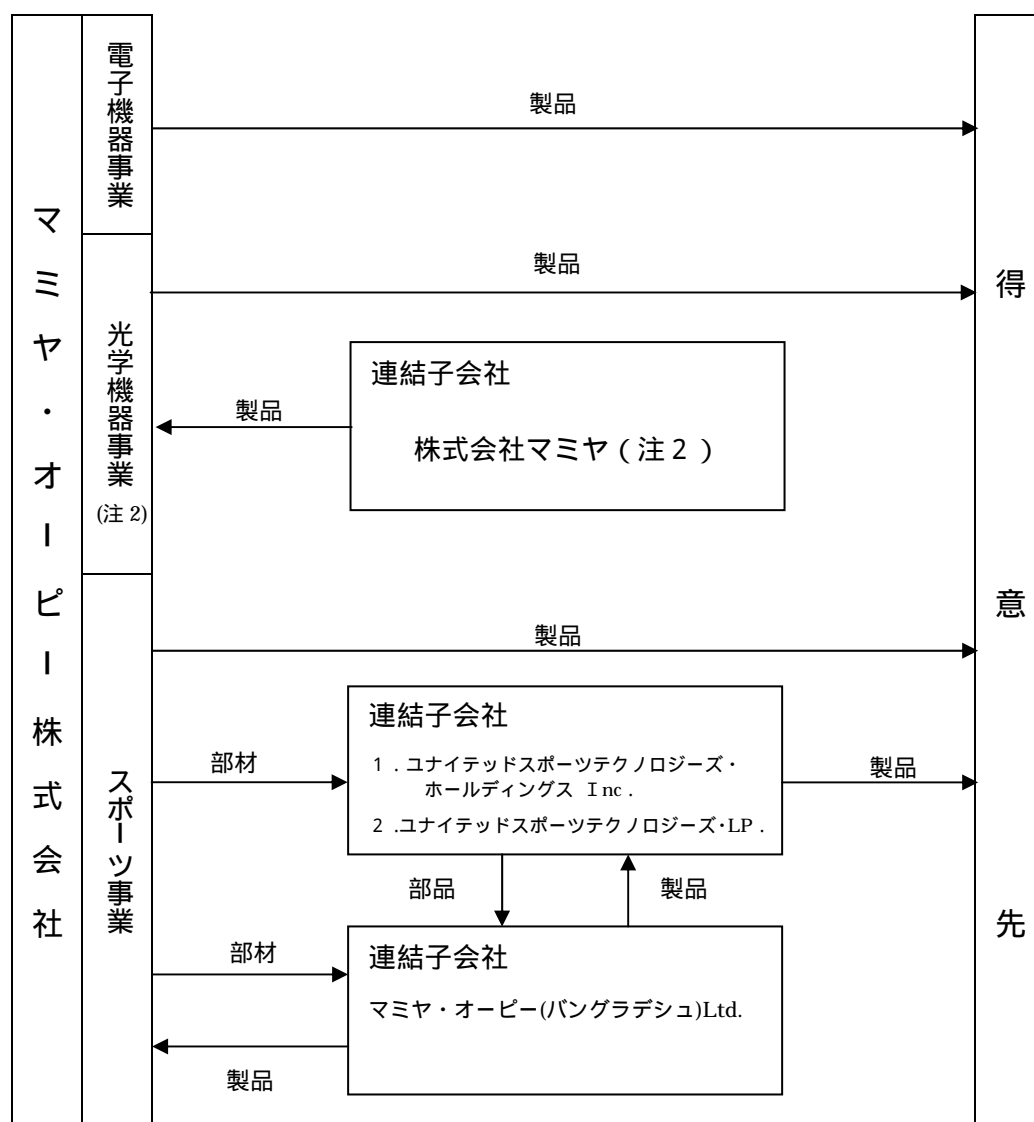
現時点での平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、三菱UFJ 信託銀行株式会社を相手方として「特定債務等の調整促進のための特定調停に関する法律」に基づく調停の申立てを行っておりますので調停が成立次第速やかに発表致します。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社並びに関連会社1社により構成され、電子機器、カメラおよびその関連用品、スポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

なお、前期まで特機事業を独立したセグメントとして位置付けておりましたが、事業再編に伴い、当期から製品の種類、性質の類似性等の観点から電子機器事業及びスポーツ事業に整理統合いたしました。セグメントの変更の内容については、4. 連結財務諸表等注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 事業系統図に記載した上記連結子会社の他に、関連会社（持分法適用会社）として、株式会社フルタイムシステムがあります。

2. 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、平成18年9月1日を目途に、コスモ・デジタル・イメージング株式会社に対し、光学機器事業部門の事業譲渡及び連結子会社である株式会社マミヤの事業譲渡を決議いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ユーザーの信頼に応える物づくり、先進技術に裏付けられた品質へのこだわりを製品開発の基本とし、それぞれの部門で新たな商品を作り出してまいりました。

また、グローバルな経営環境に対応すべく、事業展開にあたっては「感動が宝物」をキーワードに「小型・軽量・低価格・高品質」な商品を「スピーディー」に供給することを経営理念として、グループ会社ともども企業体質の強化と収益性の向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を早期に実施できるよう純利益の継続的伸長に誠心努力するとともに、収益力の向上に向けた企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資のための内部留保を考慮することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 18 年 4 月 21 日開催の取締役会にて、光学機器事業の譲渡を決定いたしました。今後は収益基盤である電子機器事業及びスポーツ事業等に経営資源を集中し、コスト削減及び新製品の継続的投入を図り、企業体質を強固なものとし経営の健全化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

電子機器事業部門におきましては、価格競争に対応すべく、セル生産ラインの更なるコストダウンおよび新製品の開発に注力いたします。

光学機器事業部門におきましては、前述の通り、平成 18 年 9 月 1 日を目途に、子会社の株式会社マミヤとともに、事業の譲渡を予定しております。

スポーツ事業部門におきましては、国内外ともに、ゴルフシャフトの材料であるカーボン繊維の不足による原材料の高騰、さらに低価格競争による値崩れなどに対応するため、材料確保と販売価格維持のためのリシャフト（シャフト交換）市場の開拓などを図ります。

今後、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社の債務免除による金融支援と新スポンサー候補に対する第三者割当増資による財務の健全化と、更に電子機器事業部門とスポーツ事業部門に特化し、事務部門の合理化と合わせ、収益向上に邁進するとともに、できるだけ早い時期の復配を実現すべく全社一丸となって努力いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好調な業績回復に伴い、雇用・所得の改善による個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

また、株式市場におきましても、原油などの原材料の高騰もありましたが、個人投資家の投資意欲を反映し、活況を呈しました。

このような状況の下で、当社グループは、電子機器部門およびスポーツ部門におきましては、期初の計画をほぼ達成することができましたが、光学機器部門におきましては、平成 17 年 12 月に 2200 万画素のデジタルカメラを販売し、当部門の業績回復に全力を投入しましたが、他社のコンパクトデジタルカメラや高級一眼レフ・デジタルカメラに押され、また発売時期の大幅な遅れも影響して、業績の回復には至りませんでした。

これにより、当社は平成 18 年 4 月 21 日に、光学機器事業部門の事業譲渡および同部門の製造子会社の株式会社マミヤの事業譲渡を決断し、同日東京証券取引所において、その旨発表いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器事業部門におきましては、パチンコホール機器業界におきましては、依然として、価格競争およびシェア - の争奪が激化しておりますが、新製品投入効果もあり、期初の予想はほぼ達成することができました。

この結果、当事業部門の売上高は 123 億 65 百万円（前年同期比 24.8%減）となりました。

光学機器事業部門におきましては、銀塩カメラ市場はデジタルカメラに押され、依然として、非常に厳しい状況が続いております。一方、デジタルカメラにつきましては、早くも成熟期に入った感があります。

このような状況のもと、平成 17 年 7 月に「マミヤ 645AFD」を発売、同年 12 月に 2,200 万画素のデジタルカメラ「マミヤ ZD」を発売いたしましたが、当社を取りまく環境が厳しく、新製品の発売が売上増とはならず、苦戦いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、21 億 73 百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

スポーツ事業部門の国内におきましては、ゴルフ産業市場ではゴルフシャフトの原材料でありますカーボン素材不足と各種材料の高騰などにより、厳しい環境にさらされております。このような状況のもと、当社は、カーボン繊維材料の価格安定と材料確保ならびにゴルフシャフトの安定供給に注力いたしました。一方、海外におきましても国内同様にゴルフシャフトの原材料の不足および高騰が続いており、さらに価格競争も激化している中で、価格維持を堅持しているため、売上が前年を下回りました。

この結果、当事業部門の売上高は 28 億 63 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 174 億 2 百万円（前年同期比 19.0%減）、経常利益は 7 億 93 百万円（前年同期比 29.9%減）となりました。一方、特別損益において光学機器事業部門の事業譲渡および株式会社マミヤの事業譲渡損失等として 47 億 81 百万円、減損会計適用による減損損失 48 億 61 百万円、たな卸資産評価損および廃棄損 9 億 91 百万円、固定資産売却却損 2 億 56 百万

円等を計上した結果、当期純損失は114億50百万円（前期は4億27百万円の純利益）となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億23百万円減少し、39億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6億23百万円（前年同期は33億30百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失114億12百万円に加え、仕入債務の減少16億16百万円等により資金が減少したのに対し、資金の増加要因として、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失48億61百万円及び事業譲渡損失等引当金繰入額47億81百万円の主な要因のほか、たな卸資産の減少額20億10百万円、減価償却費3億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は5億68百万円（前年同期は2億64百万円の減少資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億36百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入6億25百万円、有形固定資産の売却による収入2億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は13億8百万円（前年同期は12億32百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済（純額）8億35百万円、長期借入金の返済（純額）4億67百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率（％） | 10.4 | 10.3 | 44.0 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | 29.1 | 47.3 | 50.1 |
| 債務償還年数（年） | - | 4.7 | - |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | - | 12.5 | - |

- （注） 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのために表示しておりません。

(4) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰、為替変動、金利動向等、先行き不透明感があるものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、個人消費の伸長等により景気の拡大基調が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは経営資源を電子機器事業及びスポーツ事業に集中し、積極的な新製品の投入及びコストの削減に注力し、全社一丸となり、お客様のご期待に添えるよう邁進する所存であります。

なお、次期の見通しにつきましては、現在、三菱UFJ信託銀行株式会社を相手方として「特定債務等の調整促進のための特定調停に関する法律」に基づく調停の申立てを行っておりますので調停が成立次第速やかに発表致します。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 特定事業の業績への依存

当社グループの当連結会計年度に占める電子機器事業の売上高は71.1%に達しております。

各事業部とも新製品の投入、新規市場の開拓等の施策により売上の拡大を図っておりますが、短期間で事業部間の売上高の平均化は出来ないため、当該事業部の販売動向により当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2) 金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は、長短借入金142億67百万円と多額になっており、今後の金利動向、金融情勢の変化により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業部とも新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。

開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 主要原材料の供給不足等のリスク

スポーツ事業のゴルフシャフトの主原料であるプリプレグは、航空機産業の増産の影響を受け、供給不足、価格の上昇が懸念されております。当社グループは長期的視野に立ち、仕入計画を実行しておりますが、供給不足、価格の変動が急速に起こった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 5,409,762 | | 3,973,115 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2,869,011 | | 3,480,790 | | |
| 3. 有価証券 | 12,353 | | 12,360 | | |
| 4. たな卸資産 | 6,017,942 | | 4,144,737 | | |
| 5. 繰延税金資産 | 331 | | - | | |
| 6. その他 | 125,665 | | 972,258 | | |
| 貸倒引当金 | 23,555 | | 431,759 | | |
| 流動資産合計 | 14,411,511 | 54.0 | 12,151,502 | 67.9 | 2,260,009 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3,297,741 | | 3,003,318 | | |
| 減価償却累計額 | 2,258,447 | 1,039,293 | 2,317,727 | 685,590 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 1,637,596 | | 1,679,259 | | |
| 減価償却累計額 | 1,418,240 | 219,356 | 1,439,200 | 240,059 | |
| (3) 工具器具備品 | 2,579,828 | | 2,462,472 | | |
| 減価償却累計額 | 2,415,334 | 164,493 | 2,063,140 | 399,331 | |
| (4) 土地 | | 7,759,542 | | 2,673,887 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 315,483 | | - | |
| 有形固定資産合計 | 9,498,169 | 35.6 | 3,998,868 | 22.3 | 5,499,300 |
| 2. 無形固定資産 | 67,133 | 0.2 | 65,617 | 0.4 | 1,515 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,013,146 | | 790,671 | | |
| (2) 長期貸付金 | 429,385 | | 606,207 | | |
| (3) 繰延税金資産 | - | | 31,219 | | |
| (4) その他 | 541,157 | | 531,492 | | |
| 貸倒引当金 | 266,915 | | 272,163 | | |
| 投資その他の資産合計 | 2,716,774 | 10.2 | 1,687,427 | 9.4 | 1,029,346 |
| 固定資産合計 | 12,282,076 | 46.0 | 5,751,914 | 32.1 | 6,530,162 |
| 資産合計 | 26,693,588 | 100 | 17,903,416 | 100 | 8,790,171 |

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 6,051,792 | | 4,403,634 | | |
| 2. 短期借入金 | 4,362,400 | | 3,074,490 | | |
| 3. 未払法人税等 | 34,837 | | 46,811 | | |
| 4. 賞与引当金 | 143,393 | | 122,756 | | |
| 5. 製品保証等引当金 | 6,369 | | 9,945 | | |
| 6. 事業譲渡損失等引当金 | - | | 4,781,466 | | |
| 7. その他 | 335,865 | | 609,445 | | |
| 流動負債合計 | 10,934,657 | 41.0 | 13,048,551 | 72.9 | 2,113,893 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 11,184,692 | | 11,193,487 | | |
| 2. 繰延税金負債 | 176,727 | | 151,763 | | |
| 3. 退職給付引当金 | 1,563,345 | | 1,328,004 | | |
| 4. その他 | 91,247 | | 67,200 | | |
| 固定負債合計 | 13,016,011 | 48.7 | 12,740,455 | 71.1 | 275,556 |
| 負債合計 | 23,950,669 | 89.7 | 25,789,007 | 144.0 | 1,838,337 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2,958,772 | 11.1 | 2,958,772 | 16.5 | - |
| 利益剰余金 | 18,490 | 0.1 | 11,468,840 | 64.0 | 11,450,349 |
| その他有価証券評価差額金 | 264,203 | 1.0 | 223,517 | 1.2 | 40,685 |
| 為替換算調整勘定 | 443,443 | 1.6 | 424,895 | 2.4 | 868,338 |
| 自己株式 | 18,121 | 0.1 | 23,935 | 0.1 | 5,813 |
| 資本合計 | 2,742,918 | 10.3 | 7,885,590 | 44.0 | 10,628,509 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 26,693,588 | 100 | 17,903,416 | 100 | 8,790,171 |

(2) 連結損益計算書

| 科目 | 年度 | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 増減 (印減) |
|-----------------------------|---------|--|------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) |
| | | | 百分比 | | 百分比 | |
| 売上高 | | 21,472,233 | 100 | 17,402,952 | 100 | 4,069,280 |
| 売上原価 | | 16,456,776 | 76.6 | 12,937,312 | 74.3 | 3,519,464 |
| 売上総利益 | | 5,015,457 | 23.4 | 4,465,640 | 25.7 | 549,816 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,683,076 | 17.2 | 3,702,344 | 21.3 | 19,267 |
| 営業利益 | | 1,332,380 | 6.2 | 763,296 | 4.4 | 569,084 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 1,206 | | | 1,975 | | |
| 受取配当金 | 5,800 | | | 14,867 | | |
| 為替差益 | 17,084 | | | 278,046 | | |
| 持分法による投資利益 | 8,981 | | | 3,655 | | |
| 固定資産賃貸料 | 66,424 | | | 45,967 | | |
| その他 | 38,792 | 138,290 | 0.7 | 51,896 | 396,408 | 2.3 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 266,247 | | | 309,312 | | |
| 固定資産賃借料 | 34,326 | | | 34,947 | | |
| その他 | 38,896 | 339,470 | 1.6 | 22,429 | 366,688 | 2.1 |
| 経常利益 | | 1,131,199 | 5.3 | 793,015 | 4.6 | 338,183 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 5,584 | | | 9,157 | | |
| 投資有価証券売却益 | 46,049 | 51,634 | 0.2 | 239,782 | 248,940 | 1.4 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産売却却損 | 70,852 | | | 256,944 | | |
| たな卸資産評価損 | 117,930 | | | 836,698 | | |
| たな卸資産廃棄損 | 501,975 | | | 155,221 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,950 | | | 420,335 | | |
| 減損損失 | - | | | 4,861,516 | | |
| 事業譲渡損失等引当金繰入額 | - | | | 4,781,466 | | |
| その他 | - | 694,708 | 3.2 | 1,142,426 | 12,454,609 | 71.6 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | | 488,125 | 2.3 | 11,412,653 | 65.6 | 11,900,779 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,332 | | | 66,701 | | |
| 法人税等調整額 | 112 | 60,444 | 0.3 | 29,005 | 37,696 | 0.2 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 427,681 | 2.0 | 11,450,349 | 65.8 | 11,878,031 |

(3) 連結剰余金計算書

| 科目 | 年度 | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 増減 (印減) 金額(千円) |
|-----------|----|--|---------|--|------------|----------------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 446,172 | | 18,490 | 427,681 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 427,681 | 427,681 | - | - | 427,681 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 当期純損失 | | - | - | 11,450,349 | 11,450,349 | 11,450,349 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 18,490 | | 11,468,840 | 11,450,349 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 年度 | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 増減 (印減) |
|------------------------------------|----|--|--|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失() | | 488,125 | 11,412,653 | 11,900,779 |
| 2. 減価償却費 | | 204,997 | 308,269 | 103,271 |
| 3. 減損損失 | | - | 4,861,516 | 4,861,516 |
| 4. 事業譲渡損失等引当金繰入額 | | - | 4,781,466 | 4,781,466 |
| 5. 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 101,472 | 413,236 | 514,709 |
| 6. 賞与引当金の増減額(減少:) | | 6,836 | 22,645 | 29,481 |
| 7. 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 42,690 | 235,340 | 278,030 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | | 7,007 | 16,843 | 9,835 |
| 9. 為替差損益(差益:) | | 17,084 | 278,046 | 260,961 |
| 10. 持分法による投資利益 | | 8,981 | 3,655 | 5,326 |
| 11. 支払利息 | | 266,247 | 309,312 | 43,064 |
| 12. 投資有価証券売却益 | | 46,049 | 239,782 | 193,733 |
| 13. 固定資産売却却損 | | 70,852 | 256,944 | 186,092 |
| 14. 売上債権の増減額(増加:) | | 239,553 | 541,341 | 301,788 |
| 15. たな卸資産の増減額(増加:) | | 277,029 | 2,010,039 | 2,287,069 |
| 16. 仕入債務の増減額(減少:) | | 3,120,029 | 1,616,385 | 4,736,415 |
| 17. その他 | | 174,001 | 1,134,089 | 960,088 |
| 小計 | | 3,676,601 | 291,818 | 3,968,419 |
| 18. 利息及び配当金受取額 | | 11,740 | 16,834 | 5,094 |
| 19. 利息の支払額 | | 277,954 | 291,525 | 13,571 |
| 20. 法人税等の支払額 | | 80,045 | 56,885 | 23,159 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,330,342 | 623,394 | 3,953,736 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の新規預入による支出 | | 40,700 | 6,600 | 34,100 |
| 2. 定期預金の解約による収入 | | 72,535 | 119,650 | 47,114 |
| 3. 投資有価証券の売却による収入 | | 94,260 | 625,758 | 531,498 |
| 4. 有形固定資産の取得による支出 | | 414,640 | 236,208 | 178,432 |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | | 118,652 | 259,751 | 141,098 |
| 6. 無形固定資産の取得による支出 | | 36,960 | 8,340 | 28,620 |
| 7. 無形固定資産の売却による収入 | | 428 | - | 428 |
| 8. 貸付による支出 | | 89,869 | 182,485 | 92,615 |
| 9. 貸付金の回収による収入 | | 5,664 | 5,664 | - |
| 10. その他 | | 26,615 | 8,669 | 35,285 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 264,013 | 568,520 | 832,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入れによる収入 | | 1,350,335 | 907,820 | 442,515 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | | 1,991,935 | 1,743,778 | 248,157 |
| 3. 長期借入れによる収入 | | 932,989 | 786,979 | 146,009 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | | 1,517,601 | 1,254,124 | 263,477 |
| 5. その他 | | 6,133 | 5,813 | 319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,232,345 | 1,308,916 | 76,571 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 6,001 | 40,194 | 46,195 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 1,827,981 | 1,323,596 | 3,151,578 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,413,860 | 5,241,842 | 1,827,981 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 5,241,842 | 3,918,245 | 1,323,596 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p> | <p>当連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> |
|---|---|
| | <p>当社グループは、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成 17 年 12 月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当連結会計期間において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額 4,781,466 千円、固定資産の減損損失 4,861,516 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 991,919 千円等を計上したことにより、11,450,349 千円の当期純損失となりました。その結果、7,885,590 千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には特定調停の申立てを行っており、債務免除による金融支援を本調停において要請しており、また、新スポンサー候補には第三者割当による増資を要請しており、それぞれ前向きな協議に応じていただいております。</p> <p>このような施策のもと、当社グループは一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 年度 項目 | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) | | | | | | | | |
|---------------------------------|--|--|-----|------------------------|--------|----------------------|--------|---------------------------------|--------|----|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 4 社 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 連結子会社の数 4 社 同左 | | | | | | | | |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1 社 (株)フルタイムシステム | 持分法適用の関連会社数 1 社 同左 | | | | | | | | |
| 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 | マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd. | 12月31日 | ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP | 12月31日 | ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 12月31日 | 同左 |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | |
| マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd. | 12月31日 | | | | | | | | | |
| ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP | 12月31日 | | | | | | | | | |
| ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 12月31日 | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">年度</p> <p>項目</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> | | | | | | | | |
|---|--|---|--------|-----------|--------|--|---------|--------|-----------|--------|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～47 年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 当社は光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 7～47 年 | 機械装置及び運搬具 | 6～15 年 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～39 年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～15 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> | 建物及び構築物 | 7～39 年 | 機械装置及び運搬具 | 6～15 年 |
| 建物及び構築物 | 7～47 年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6～15 年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～39 年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6～15 年 | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">年度</p> <p>項目</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> |
|---|---|---|
| | <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <hr/> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当連結会計年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は、4,861,516 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除していません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は 345,180 千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産賃借料」は、営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃借料」は 34,362 千円であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--|---|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 578,829千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保されている債務 (資産の種類) 期末帳簿価額</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建物及び構築物 229,899千円</p> <p>土地 5,778,564</p> <p>小計 6,008,463</p> <p>定期預金等 142,919</p> <p>受取手形及び売掛金 932,007</p> <p>たな卸資産 4,330,597</p> <p>建物及び構築物 215,691</p> <p>土地 1,578,538</p> <p>投資有価証券 1,201,590</p> <p>投資その他の資産その他 411,847</p> <p>小計 8,813,189</p> <p>合計 14,821,656</p> | <p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 236,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保されている債務 (資産の種類) 期末帳簿価額</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建物及び構築物 118,700千円</p> <p>土地 1,996,260</p> <p>小計 2,114,960</p> <p>現金及び預金 44,869</p> <p>受取手形及び売掛金 2,814,074</p> <p>たな卸資産 2,693,034</p> <p>建物及び構築物 199,700</p> <p>土地 665,847</p> <p>投資有価証券 764,847</p> <p>長期貸付金 591,333</p> <p>小計 7,773,706</p> <p>合計 9,888,666</p> |
| <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 3,228,720千円</p> <p>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 12,316,678千円</p> <p>買掛金 92,919千円</p> <p>3. 受取手形割引高 50,162千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式107,799株であります。</p> | <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 2,332,762千円</p> <p>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 11,875,216千円</p> <p>買掛金 44,869千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式128,541株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|-------------|-------|---------|-----------|----------|--------|--------|---------|-------|---------|----------|-------|-------|------------|---------|-----------|-----------|--------|----|--------|---------|-------|--|-------|------------|-------------|-------|---------|-----------|----------|--------|--------|---------|-------|---------|----------|-------|-------|------------|---------|-----------|----|---------|---------|--------|----|----|----|----------|------|-------|--------|------|-------|-----------|------|----|
| <p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">269,361 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,378,449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,407</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">172,388</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,852</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">849,532 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,335 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">41,743</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">5,452</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 269,361 千円 | 製品保証等引当金繰入額 | 6,369 | 従業員給与手当 | 1,378,449 | 賞与引当金繰入額 | 89,407 | 退職給付費用 | 109,623 | 荷造運送費 | 172,388 | 貸倒引当金繰入額 | 5,852 | 研究開発費 | 849,532 千円 | 建物及び構築物 | 12,335 千円 | 機械装置及び運搬具 | 11,320 | 土地 | 41,743 | 工具器具備品他 | 5,452 | <p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">284,932 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,348,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,734</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">132,670</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">471,048 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,062 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">196,164</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">38,717</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>本社工場</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他6件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(984,922千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場3,876,593千円(内、土地3,782,304千円、建物94,288千円)、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産868,933千円(内、土地868,933千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p> | 広告宣伝費 | 284,932 千円 | 製品保証等引当金繰入額 | 9,945 | 従業員給与手当 | 1,348,369 | 賞与引当金繰入額 | 75,755 | 退職給付費用 | 117,734 | 荷造運送費 | 132,670 | 貸倒引当金繰入額 | 1,785 | 研究開発費 | 471,048 千円 | 建物及び構築物 | 22,062 千円 | 土地 | 196,164 | 工具器具備品他 | 38,717 | 場所 | 用途 | 種類 | 埼玉県さいたま市 | 本社工場 | 土地、建物 | 兵庫県神戸市 | 賃貸資産 | 土地、建物 | 栃木県鹿沼市他6件 | 遊休資産 | 土地 |
| 広告宣伝費 | 269,361 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金繰入額 | 6,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 1,378,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 89,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 109,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 172,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 849,532 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12,335 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 5,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 284,932 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金繰入額 | 9,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 1,348,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 75,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 117,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 132,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 471,048 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 22,062 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 196,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 38,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県さいたま市 | 本社工場 | 土地、建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県神戸市 | 賃貸資産 | 土地、建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県鹿沼市他6件 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,409,762 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 167,919 千円 現金及び現金同等物 <u>5,241,842 千円</u> | (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,973,115 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 54,869 千円 現金及び現金同等物 <u>3,918,245 千円</u> |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 | | | | | | |
|----------------------------|------------------------------|----------------|----------------|--------------|------------|----------------|------------|
| | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | |
| | 電子機器事業 (千円) | 光学機器事業 (千円) | スポーツ事業 (千円) | 特種事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,280,127 | 2,149,084 | 2,753,860 | 289,161 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,280,127 | 2,149,084 | 2,753,860 | 289,161 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| 営 業 費 用 | 14,113,703 | 2,988,187 | 2,588,532 | 449,429 | 20,139,853 | - | 20,139,853 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,166,423 | 839,102 | 165,327 | 160,268 | 1,332,380 | - | 1,332,380 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 15,025,505 | 7,837,553 | 3,249,599 | 580,929 | 26,693,588 | - | 26,693,588 |
| 減 価 償 却 費 | 74,749 | 59,474 | 66,277 | 4,495 | 204,997 | - | 204,997 |
| 資 本 的 支 出 | 31,638 | 300,985 | 65,705 | 5,000 | 403,329 | - | 403,329 |

| | 当連結会計年度 | | | | | |
|----------------------------|------------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | | | | | |
| | 電子機器事業 (千円) | 光学機器事業 (千円) | スポーツ事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,365,935 | 2,173,651 | 2,863,365 | 17,402,952 | - | 17,402,952 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,365,935 | 2,173,651 | 2,863,365 | 17,402,952 | - | 17,402,952 |
| 営 業 費 用 | 11,021,082 | 2,968,268 | 2,650,306 | 16,639,656 | - | 16,639,656 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,344,853 | 794,616 | 213,059 | 763,296 | - | 763,296 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 9,413,877 | 5,310,304 | 3,179,234 | 17,903,416 | - | 17,903,416 |
| 減 価 償 却 費 | 76,643 | 129,738 | 101,887 | 308,269 | - | 308,269 |
| 減 損 損 失 | 3,093,030 | 899,016 | 869,469 | 4,861,516 | - | 4,861,516 |
| 資 本 的 支 出 | 100,257 | 121,999 | 58,857 | 281,114 | - | 281,114 |

(注) 1. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分としていましたが、事業再編成の結果、当

連結会計期間より「電子機器事業」、「光学機器事業」、「スポーツ事業」の3区分といたしました。尚、従来、特機事業として区分しておりました製品については、電子機器事業及びスポーツ事業に区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間は、電子機器事業の売上高 311,110 千円、営業利益 140,082 千円及びスポーツ事業の売上高 136,100 千円、営業利益 33,261 千円がそれぞれ増加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

| | 前連結会計年度 | | | | | |
|----------------------------|------------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | | | | | |
| | 電子機器事業 (千円) | 光学機器事業 (千円) | スポーツ事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,437,278 | 2,149,084 | 2,885,870 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,437,278 | 2,149,084 | 2,885,870 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| 営 業 費 用 | 14,353,468 | 2,988,187 | 2,798,197 | 20,139,853 | - | 20,139,853 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,083,809 | 839,102 | 87,673 | 1,332,380 | - | 1,332,380 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 15,581,245 | 7,837,553 | 3,274,789 | 26,693,588 | - | 26,693,588 |
| 減 価 償 却 費 | 79,245 | 59,474 | 66,277 | 204,997 | - | 204,997 |
| 資 本 的 支 出 | 36,638 | 300,985 | 65,705 | 403,329 | - | 403,329 |

2.各事業区分の主要製品

| 事 業 区 分 | 主 要 製 品 |
|-------------|-----------------------|
| 電 子 機 器 事 業 | パチンコ台間玉貸機、OEM機器 |
| 光 学 機 器 事 業 | 中判カメラ、交換レンズ、付属品、OEM機器 |
| ス ポ ー ツ 事 業 | ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿 |

(2) 所在地別セグメント情報

| | 前連結会計年度 | | | | | |
|--------------------------|------------------------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | | | | | |
| | 日 本 (千円) | アジア (千円) | 北 米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 19,206,552 | 528,368 | 1,737,312 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13,657 | 930,907 | 5,559 | 950,124 | (950,124) | - |
| 計 | 19,220,209 | 1,459,276 | 1,742,871 | 22,422,358 | (950,124) | 21,472,233 |
| 営 業 費 用 | 18,116,934 | 1,420,649 | 1,625,712 | 21,163,296 | (1,023,443) | 20,139,853 |
| 営 業 利 益 | 1,103,274 | 38,627 | 117,159 | 1,259,061 | 73,318 | 1,332,380 |
| 資 産 | 25,494,313 | 897,211 | 1,374,984 | 27,766,509 | (1,072,921) | 26,693,588 |

| | 当連結会計年度 | | | | | |
|--------------------------|------------------------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | | | | | |
| | 日 本 (千円) | アジア (千円) | 北 米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,170,526 | 488,013 | 1,744,412 | 17,402,952 | - | 17,402,952 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,063 | 1,080,589 | 23,880 | 1,109,533 | (1,109,533) | - |
| 計 | 15,175,590 | 1,568,602 | 1,768,293 | 18,512,486 | (1,109,533) | 17,402,952 |
| 営 業 費 用 | 14,649,029 | 1,505,132 | 1,607,399 | 17,761,561 | (1,121,905) | 16,639,656 |
| 営 業 利 益 | 526,560 | 63,469 | 160,893 | 750,924 | 12,371 | 763,296 |
| 資 産 | 15,701,906 | 916,700 | 1,624,294 | 18,242,902 | (339,485) | 17,903,416 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1)アジア...バングラデシュ、中国

(2)北 米...米国

3. 消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

(3) 海外売上高

| | 前連結会計年度 | | | | |
|----------------------|--------------|---------|---------|---------|------------|
| | 自 平成16年4月 1日 | | | | |
| | 至 平成17年3月31日 | | | | |
| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 1,587,049 | 609,742 | 999,327 | 133,171 | 3,329,290 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | - | 21,472,233 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 7.4 | 2.8 | 4.7 | 0.6 | 15.5 |

| | 当連結会計年度 | | | | |
|----------------------|--------------|---------|-----------|---------|------------|
| | 自 平成17年4月 1日 | | | | |
| | 至 平成18年3月31日 | | | | |
| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 1,564,727 | 689,952 | 1,053,459 | 106,952 | 3,415,092 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | - | 17,402,952 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 9.0 | 4.0 | 6.0 | 0.6 | 19.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

- (1)北 米...米国、カナダ
- (2)欧 州...ドイツ、イギリス
- (3)アジア...中国、シンガポール
- (4)その他...南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行う為、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 17,361 | 334,747 |
| たな卸資産廃棄損 | 減損損失 |
| 139,872 | 1,719,512 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 106,032 | 287,961 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 613,935 | 537,045 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 51,881 | 42,719 |
| 繰延欠損金 | 事業譲渡損失等引当金 |
| 1,514,361 | 1,931,867 |
| その他 | 繰越欠損金 |
| 45,201 | 1,782,707 |
| 小計 | その他 |
| 2,488,645 | 110,958 |
| 評価性引当額 | 小計 |
| 2,488,314 | 6,747,520 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| 331 | 6,716,301 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,219 |
| 176,727 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債合計 | その他有価証券評価差額 |
| 176,727 | 151,763 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債合計 |
| 176,396 | 151,763 |
| | 繰延税金負債の純額 |
| | 120,544 |
| (注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 固定資産 - 繰延税金資産 |
| 331 | 31,219 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 固定負債 - 繰延税金負債 |
| 176,727 | 151,763 |

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種 類 | 前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日) | | | 当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日) | | |
|--|--------|---------------------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の | (1)株式 | 281,183 | 592,103 | 310,919 | 153,904 | 529,186 | 375,281 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 281,183 | 592,103 | 310,919 | 153,904 | 529,186 | 375,281 |
| 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの | (1)株式 | 92,371 | 64,253 | 28,118 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 92,371 | 64,253 | 28,118 | - | - | - |
| 合 計 | | 373,554 | 656,356 | 282,801 | 153,904 | 529,186 | 375,281 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) | | | 当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) | | |
|---|----------------|----------------|---|----------------|----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計 (千円) | 売却損の合計 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計 (千円) | 売却損の合計 (千円) |
| 94,700 | 46,049 | - | 460,926 | 263,294 | 23,511 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| 内 容 | 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 非上場有価証券 | 777,961 | 25,485 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 種 類 | 前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日) | | | | 当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日) | | | |
|--------|---------------------------|-----------------------|------------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|------------------------|---------------|
| | 1 年以内 (千円) | 1 年超 5 年以内 (千円) | 5 年超 10 年以内 (千円) | 10 年超 (千円) | 1 年以内 (千円) | 1 年超 5 年以内 (千円) | 5 年超 10 年以内 (千円) | 10 年超 (千円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12,353 | - | - | - | 12,360 | - | - | - |

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行う為、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1)退職給付債務(千円) | 2,601,137 | 2,223,227 |
| (2)年金資産(千円) | 161,779 | 106,811 |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 2,439,357 | 2,116,415 |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 876,012 | 788,410 |
| (5)退職給付引当金(3)+(4)(千円) | 1,563,345 | 1,328,004 |

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
|------------------------|--|--|
| (1)勤務費用(千円) | 208,431 | 219,112 |
| (2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 87,601 | 87,601 |
| (3)退職給付費用(千円) | 296,033 | 306,713 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

| | | |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) |
| (2)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 電子機器事業 | 12,081,821 | 71.5 |
| 光学機器事業 | 2,005,693 | 132.8 |
| スポーツ事業 | 2,982,258 | 112.3 |
| 合計 | 17,069,772 | 80.6 |

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 電子機器事業 | 12,365,935 | 75.2 |
| 光学機器事業 | 2,173,651 | 101.1 |
| スポーツ事業 | 2,863,365 | 99.2 |
| 合計 | 17,402,952 | 81.0 |

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| サン・コスモス二宮(株) | 8,800,711 | 41.0 | 7,848,550 | 45.1 |
| (株)シンコー | 5,462,350 | 25.4 | - | - |
| 日本ゲームカード(株) | - | - | 2,922,704 | 16.8 |

- 3.上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4.当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行なっております。